



【のと鉄道】

株主のみなさまへ

第99期 報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

目次

株主のみなさまへ	1-2
セグメント別の状況	3-4
連結財務諸表／株価関連指標	5-6
トピックス	7-9
取締役および監査役／連結子会社一覧	10

 三谷産業株式会社

証券コード：8285

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申し上げます。
第9期の事業の概況についてご報告申し上げます。

能登半島地震における支援活動の取り組みおよび業績への影響につきまして

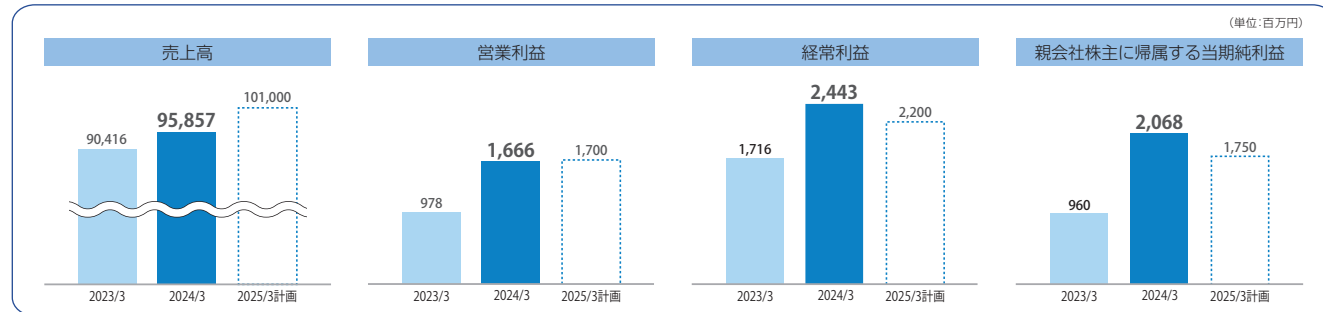
本年1月1日に発生しました能登半島地震は、能登地方を中心に甚大な被害を及ぼしました。石川県に本社を構える当社社屋も大きな揺れによって一部損害が発生しましたが、幸いにも人的被害はありませんでした。震災発生直後には、総額1億円の支援を表明し、冬期の被災地域における生活の復旧を最優先に、燃料、食器、家電など当社グループ取扱品の提供、各自治体への義援金の寄付のほか、当社とつながりのある企業や個人の方々からお預かりした支援物資を能登地方の被災者および金沢近郊の二次避難者にお届けするなど、多岐にわたり最大限の支援を

実施してまいりました。

当社は創業以来、北陸地域のみなさまと歩みを進めてまいりました。被災されたみなさまに一日も早く平穏な生活が戻ることを祈念するとともに、今後も一層の支援に尽力してまいります。

なお、当社グループの業績への影響については、復旧支援に向けた予算の大部分の計上に加え、当該地域におけるお客さまとのビジネスの一時的な停滞や、建物・設備の一部に物的被害があったものの、事業活動が順調に進捗したことから、軽微でありました。

連結決算ハイライト



当期の業績についてご説明します

売上高は、前期に比べ増収となりました。セグメント別では、樹脂・エレクトロニクス関連事業は車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、車載向け以外の新規案件の販売も順調に伸長したことから増収。空調設備工事関連事業は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務のうちBIM[※]業務の受託が好調であったこ

とから増収。情報システム関連事業は北陸地区での顧客への納入が順調であったことから増収。住宅設備機器関連事業は首都圏において前期に受注した大型案件が完工したことにより増収。エネルギー関連事業は石油製品の販売価格は堅調に推移したものの、一部顧客の稼働が低下し販売数量が減少したことから減収。化学品関連事業は顧客の稼働が減少したことを主要因に

※コンピュータ上で実物と同じような仮想3Dモデルをつくり、さまざまな属性情報を付加する設計手法

減収となりました。

営業利益は、前期に比べ増益となりました。その要因は、樹脂・エレクトロニクス関連事業における工場稼働率の回復および生産効率化の推進、空調設備工事関連事業におけるリニューアル工事において付加価値の高い提案が実施できたこととなっております。

経常利益は、営業利益の増加を主要因に増益となり、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、経常利益の増加および非上場株式に係る投資有価証券売却益の計上を主要因に増益となりました。

■ 次期計画(2025/3)の達成に向けて

お客さまとのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。これは、当社が創業以来目指し続けてきたものであり、実現するためには常に変化できる企業であることが必要だと考えています。極めて短期間でパラダイムシフトが繰り返されるこの時代において、変化に迅速に対応し、その時々状況下でお客さまの期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業を目指します。同時に、長期的な視野で持続的に価値創出・社会貢献をしていくことのできる“良い会社”でありたいとも考えています。

今後も、お客さまからの要望にそのまま応えるのではなく、社会構造の変容や経済状況、需要の変化を捉えて柔軟に事業を展開するとともに、事業成長のための投資や協業の手は緩めず、新たな商品開発や製品開発も継続してまいります。

そのためにも複合企業であることを強みに、複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーで、ビジネスを展開してまいります。

分野と分野、業界と業界をつなぐという、社会的に非常に重要な役割を担う会社になるため、当社グループ一丸となって取り組み、経営目標を達成すべく活動してまいります。

次期の業績見通しについては、売上高は情報システム関連事業以外の5つの事業セグメントの売上増加により増収を見込み、営業利益も増加を計画しております。なお、売上高は過去最高となり、当社グループとして初めて1,000億円を突破する見込みです。

■ 配当金については、安定配当を重視した経営方針に則り、取り組んでまいります

期末配当金については、1株につき4.5円(年間9円)とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

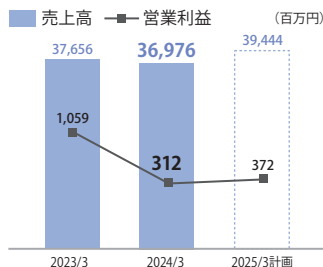
2024年6月



代表取締役社長 みたに ただてる 三谷 忠照

セグメント別の状況

化学品

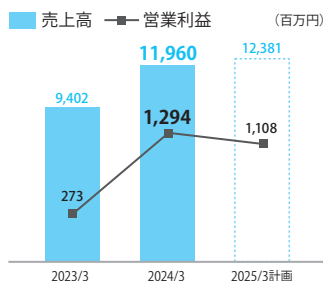


売上高構成比 37.8%

国内における化成品販売については、甲信越地区において顧客の稼働が減少したことから、売上高は減少しました。医薬品原薬については、自社製品において顧客の納入時期の変更により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。機能性素材の受託製造については、顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。環境ビジネスについては、触媒原料の取扱量が減少したことから、売上高は減少しました。ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部および南部において顧客の稼働が減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高と営業利益は、顧客の稼働が減少したことを主要因に、ともに減少しました。

樹脂・エレクトロニクス

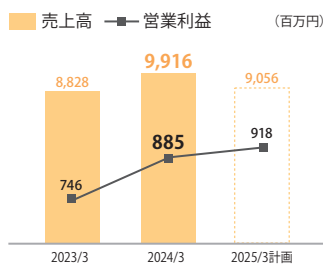


売上高構成比 12.2%

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、車載向け以外の新規案件の販売も順調に伸長したことから、増加しました。

営業利益は、売上高の増加に加えて、工場稼働率の回復および生産効率化の推進により、増加しました。

情報システム



売上高構成比 10.1%

受注高は、北陸地区において公共機関向け案件の受注が好調であったことから、増加しました。

売上高および営業利益は、北陸地区での顧客への納入が順調であったことから、ともに増加しました。

なお、2024年3月末時点での「POWER EGG」の導入実績は前期比39社増の1,549社となり、全国の金融機関における導入数は100行庫を突破しました。

化学品

樹脂・
エレクトロニクス

三谷産業
6つの

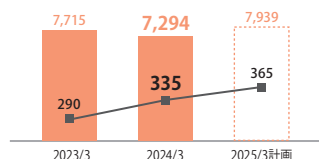
情報システム

が展開する
事業領域

エネルギー

エネルギー

■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



売上高構成比 7.4%

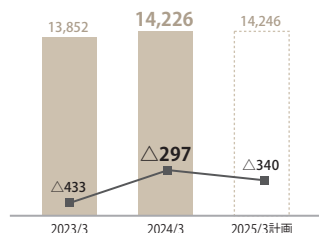
石油製品については、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量については、一部顧客の稼働が低下したことなどにより、減少しました。

民生用LPガスについては、販売価格は、前期並みとなりました。販売数量は、業務用や家庭用での需要が減少したものの、新規顧客の獲得が進んだことにより、前期並みとなりました。

以上により、全体の売上高は減少しましたが、営業利益は単位当たりの利益が改善したことから、増加しました。

住宅設備機器

■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



売上高構成比 14.5%

受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことにより、増加しました。

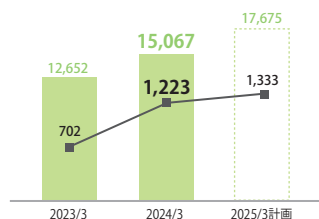
売上高は、首都圏において前期に受注した大型案件が完工したことから、増加しました。

営業損失は、新規ブランドのプロモーション活動に必要な費用計上が続いているものの、当社グループの提案力とオリジナルブランド製品が評価され、都内最高級タワーマンションへの過去最大規模の納入など、注力してきた富裕層向けビジネスが着実に進展したことから、前期に比べ損失額が縮小しました。

空調設備工事

空調設備工事

■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



売上高構成比 15.4%

受注高は、北陸地区および首都圏において複数の大型工事を受注できたものの、首都圏において前期に過去最大規模の新築工事案件の受注があったことから、減少しました。

売上高は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託が好調であったことから、増加しました。

営業利益は、売上高の増加に加えて、リニューアル工事において付加価値の高い提案が実施できたことから、増加しました。

連結財務諸表・株価関連指標

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科目	前期 2023年3月31日	当期 2024年3月31日	増減金額
<資産の部>			
流動資産	42,296	45,850	3,554
現金及び預金	7,531	8,874	1,343
受取手形及び売掛金	19,551	21,235	1,684
完成工事未収入金	6,974	7,530	556
たな卸資産	6,120	5,483	△ 637
その他	2,141	2,750	608
貸倒引当金	△ 22	△ 24	△ 1
固定資産	44,013	49,019	5,006
有形固定資産	16,310	16,060	△ 250
建物及び構築物	9,554	9,502	△ 52
土地	4,041	3,928	△ 112
その他	2,713	2,629	△ 84
無形固定資産	1,103	1,017	△ 86
投資その他の資産	26,599	31,942	5,342
投資有価証券	24,014	29,365	5,351
その他	2,651	2,642	△ 9
貸倒引当金	△ 65	△ 65	△ 0
資産合計	86,309	94,869	8,560

(単位:百万円未満切捨表示)

科目	前期 2023年3月31日	当期 2024年3月31日	増減金額
<負債の部>			
流動負債	33,842	36,427	2,584
支払手形及び買掛金	11,619	13,224	1,605
工事未払金	2,276	2,553	277
短期借入金	14,971	13,647	△ 1,323
その他	4,975	7,001	2,025
固定負債	10,853	11,286	432
長期借入金	5,104	3,929	△ 1,175
その他	5,749	7,357	1,607
負債合計	44,696	47,713	3,016
<純資産の部>			
株主資本	32,882	34,396	1,514
資本金	4,808	4,808	-
資本剰余金	3,357	3,357	-
利益剰余金	24,760	26,274	1,514
自己株式	△ 42	△ 42	△ 0
その他の包括利益累計額	8,604	12,615	4,011
非支配株主持分	125	143	17
純資産合計	41,612	47,156	5,543
負債純資産合計	86,309	94,869	8,560

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

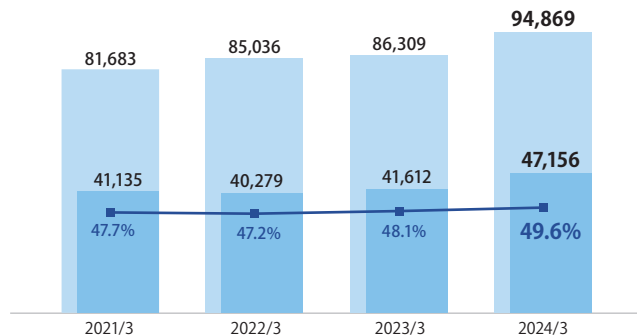
(単位:百万円未満切捨表示)

区分	前期 自2023年4月1日 至2023年3月31日	当期 自2024年4月1日 至2024年3月31日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,661	5,602	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445	△ 869	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,539	△ 3,812	△ 2,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	172	31
現金及び現金同等物の増減額	817	1,093	275
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	6,624	817
現金及び現金同等物の期末残高	6,624	7,717	1,093

■ 総資産・純資産・自己資本比率の推移

■ 総資産 ■ 純資産 ■ 自己資本比率

(単位:百万円未満切捨表示)



■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前期	当期	増減金額
	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	
売上高	90,416	95,857	5,440
売上原価	74,057	77,460	3,403
売上総利益	16,358	18,396	2,037
販売費及び一般管理費	15,380	16,729	1,348
営業利益	978	1,666	688
営業外収益	1,043	1,214	170
営業外費用	306	437	131
経常利益	1,716	2,443	727
特別利益	107	1,008	901
特別損失	73	276	203
税金等調整前当期純利益	1,749	3,175	1,425
法人税等	779	1,088	309
当期純利益	970	2,086	1,115
非支配株主に帰属する当期純利益	10	17	7
親会社株主に帰属する当期純利益	960	2,068	1,107

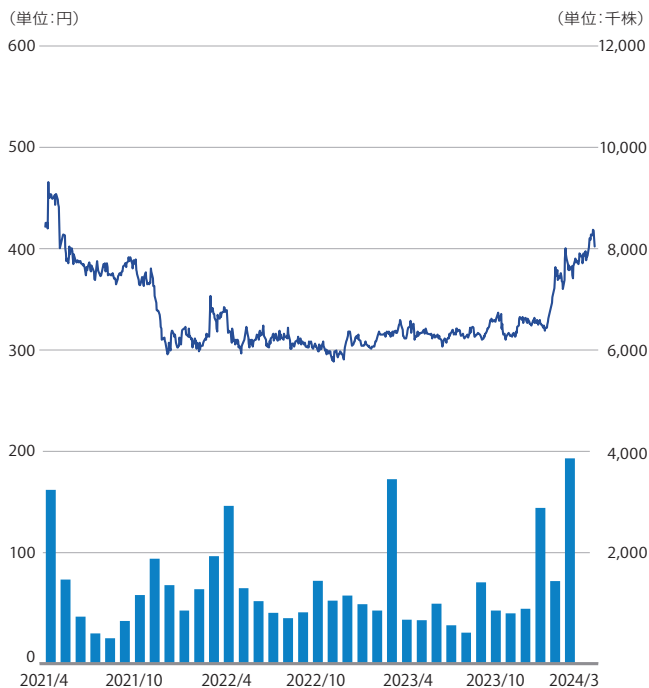
■ 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産・1株当たり配当金の推移

(単位:円)

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3予
1株当たり当期純利益	36.73	23.14	15.60	33.59	28.42
1株当たり純資産	632.43	652.32	673.81	763.56	782.98
1株当たり中間配当金	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
1株当たり期末配当金	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
1株当たり年間配当金	9	9	9	9	9

■ 株価／出来高の推移

— 株価(左軸) ■ 出来高(右軸)



(注)東証の株価終値および出来高を使用しています。

■ 株価収益率(PER)・株価純資産倍率(PBR)・配当利回りの推移

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3予
株価収益率(PER)	11.68倍	13.79倍	20.64倍	12.15倍	14.36倍
株価純資産倍率(PBR)	0.68倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍
配当利回り	2.1%	2.8%	2.8%	2.2%	2.2%

(注)1. 株価収益率(PER)=[「株価」÷「1株当たり当期純利益」]
 2. 株価純資産倍率(PBR)=[「株価」÷「1株当たり純資産」]
 3. 2025/3期の予想値については、2024/3末日の東証株価終値408円を使用しています。

▶ (株)ミライ化成、リサイクル炭素繊維の開発を加速

長野県に本社を置き、主に化学品や食品添加物などの販売を行う(株)ミライ化成は、炭素繊維を含む資材などから炭素繊維を取り出し再利用する事業を展開しています。同社の技術は、資材の状態や用途に合わせて炭素繊維を少ないエネルギーで取り出すことができ、取り出した炭素繊維の複合体は強度の観点でも非常に良好な結果を得ています。

これまで、研究開発拠点の開設、長野県の企業との協業や共同開発、先端材料に関するイベントに出展してきましたが、2023年度は、本技術が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプログラムに採択されました。今後、東京大学などとの産学連携のもと、再生炭素繊維不織布を用いた成形加工技術の高効率化に取り組みます。また(株)ミライ化成は、当社グループが1930年代より深いつながりをもつ日本曹達グループの日曹金属化学(株)と炭素繊維のリサイクル分野で協業を開始しました。両社それぞれの強みや経営資源を活用し、炭素繊維リサイクルの社会実装および循環型社会の実現を目指してまいります。



再生炭素繊維技術を用いた試作品

▶ 高級バスタブブランド「HIDEO」が海外デザインアワードを受賞

高級バスタブおよびバスルーム製品の企画・製造販売を行う(株)JAXSONが展開するブランド「HIDEO(ハイデオ)」は、Grand Hyatt Jakarta全室リノベーションへの400台納品をはじめ、リゾートホテルや個人邸などさまざまな案件に納品されており、現在は海外アーキテクトによる国内大型高級ホテルプロジェクトも進行しています。

このたび、「HIDEO」の2つのバスタブが、2023年12月に開催された国際的に権威のあるドイツのデザイン賞German Design Award2024「エクセレントプロダクトデザイン-バス&ウェルネス」部門で、優秀賞にあたるWinnerを受賞しました。2022年も2モデルが受賞しており、受賞モデルは計4モデルとなりました。

また、モジュラーファニチャーの企画・製造販売を行う(株)Teseraが展開する家具ブランド「Tesera」は、石川県金沢市主催の「令和5年度金沢かがやきブランド」に認定されました。



「TR-1620/Trono」

「MN-1450/Moon」

海外デザインアワードを受賞した2つのバスタブ



金沢の伝統的格子戸「木虫籠」を採用したTeseraシェルフ

▶ DXソリューション「POWER EGG」の金融機関における導入数が100行庫を突破

ディサークル(株)が開発する「POWER EGG」の金融機関における導入数が、100行庫を突破しました。

「POWER EGG」は、グループウェア、汎用申請ワークフロー、Webデータベースなどの機能を備えており、業務プロセスの可視化、集計の自動化、情報の一元化など、デジタル化による業務効率化と生産性向上を実現します。

販売実績は2024年3月末時点で、1,549社、約593,000ライセンスとなりました。

引き続き、金融機関だけでなく、さまざまな業界のお客さまのDX推進に貢献してまいります。



デジタル化による業務改革で、企業の課題解決を実現

▶ 三谷産業イー・シー(株)が発電効率の高い両面発電ソーラーカーポートを販売

三谷産業イー・シー(株)は、同社が扱う太陽光パネルを、三協立山(株)三協アルミ社のカーポート型太陽光パネル架台「エネジアース」に実装して販売を開始しました。このソーラーカーポートは、反射光も利用して両面で効率よく発電することができ、電気代の削減やBCP(事業継続計画)対策に役立ちます。また、高強度なアルミ構造で、積雪地域にも設置可能などの利点もあり、販売開始以降多くのお問い合わせをいただいています。

今後も太陽光発電による再生可能エネルギー活用の提案を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。



事業所など非住宅分野でも需要が増加
画像提供/三協アルミ

▶ AIインテグレーターを目指し、AI人材の育成を強化

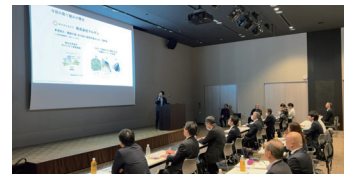
近年、AIやディープラーニングの領域では新たな技術の開発が次々と行われており、目覚ましい勢いで進化しています。こうした時流をとらえるべく、当社は2023年度を「全社員でAI・ディープラーニングを学ぶ年」と位置づけ、AI人材の育成の強化やAI領域のビジネス創出などに本格的に取り組み始めました。

AI人材の育成強化の第一歩として、全社員のAIリテラシーの底上げを図るべく「ジェネラリスト検定(G検定)*」の受験を奨励、2023年度末までに約半数の社員が取得いたしました。さらに、AIの実用化について経験値が高いスペシャリストによる講演会や、すでに実用化に成功している他社事例を紹介するセミナーなどを積極的に開催しました。

また、空調設備工事の分野では、AIの画像認識機能により現場の施工状況を撮影した画像から品質管理上のポイントを自動抽出して表示するシステムを活用して、施工管理者をサポートしています。情報システムの分野では、AI活用の実現を先導する部門を新設しました。さらに、当社主催のビジネスコンテスト「MITANI Business Contest」を通じて出会ったAIベンチャーとの協業にも取り組んでいます。



当社取締役がAIベンチャー企業のスペシャリストと対談するイベントを開催



AIの可能性などについて発表する「三谷ソリューションセミナー2023」の様子

* (一社)日本ディープラーニング協会が主催する、AI・ディープラーニングを活用するためのリテラシーを有しているかを検定する試験

▶ 多数のプロジェクトが日越外交関係樹立50周年事業に認定

2023年に日本とベトナムは外交関係樹立50周年を迎えました。日本政府は両国の交流を一層促進するイベントを「日越外交関係樹立50周年事業」として認定し、当社グループが企画した多数のプロジェクトがこれに認められました。

ベトナムの社会課題を解決する未来のアイデア対決プロジェクト「IDEA ARENA」では、2つのチームがベトナムに潜む社会課題に対しイノベティブな解決策を提案し、ベトナム市民のみならず票を投じていただきました。総計は3万票を超え、SNSなどでも話題を集めました。

また、ベトナムのビジネス人材向けに日本型経営に関する各種研修などを行うベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)で「日本型品質管理」をテーマに教育コースを提供しました。そのほか、人材育成や組織開発について産学官が集い議論する「Aureoleカンファレンス2023」では、トウアティエンフエ省外務局副局長やフエ大学外国語大学日本語日本文化学部学部長がパネルディスカッションに参加し、意見を交わしました。

2024年は、当社グループがベトナムで事業を開始してから30周年となる節目の年です。今後も、両国のさらなる発展に向けて貢献してまいります。



「Aureoleカンファレンス2023」の様子

当社グループが認定を受けた「日越外交関係樹立50周年事業」

- ・貿易大学「日本型経営」リレー講座
- ・日越大学 三谷産業・小金井精機製作所 連携講座 第2回特別セミナー／「日本型マネジメント」科目
- ・IDEA ARENA
- ・VJCC日本型品質管理教育コース
- ・Aureoleカンファレンス2023

「令和6年能登半島地震」の被災地支援に継続して取り組んでいます

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震は、能登地域を中心に甚大な被害をもたらしました。当社グループは地域社会の一員として、総額1億円を拠出し、被災された方々の生活再建、被災地の復旧・復興に向けた支援活動に取り組んでいます。

これまでの主な活動として、水・食料・燃料などの緊急支援物資の提供や、ホイールローダー・空気清浄機の寄贈、15の自治体への義援金・支援金の寄付、KDDIグループとの連携による衛星通信設備機器(Starlink)の設置のほか、被災地へ物資を搬送できない企業さまなどからの支援物資を当社にてお預かりし、延べ895組の二次避難者にお渡しする活動も行いました。

また、ニッコー(株)と協力して同社製の食器セットの寄贈活動にも取り組み、支援をお申し出いただいた企業・個人さまとも力を合わせながら、現在も継続して活動を行っています。

被災されたみなさまに一日も早く平穏な生活が戻ることを祈念するとともに、今後もできる限りの支援を行ってまいります。



仮設住宅の入居者へ食器セットを寄贈

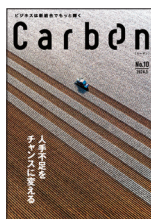


通信インフラ改善の支援活動を実施

三谷産業の
取り組みに
ついて



会社案内
MITANI
CORPORATE PROFILE



Carbon
一般企業とベンチャー企業との架け橋となることを
目的とするイノベーションマガジンです。

取締役および監査役

取締役

代表取締役社長	みたに ただてる 三谷 忠照	
取締役副社長	もり こういち 森 浩一	業務執行担当・営業統括
専務取締役	あど まさゆき 阿戸 雅之	人事担当 株式会社JAXSON 代表取締役会長
専務取締役	にしの せいじ 西野 誠治	関連事業担当
取締役	たけうち のぼる 竹内 昇	危機管理担当 空間デザイン統括担当
取締役	わたなべ しんじ 渡邊 伸寿	品質担当 生産・製造技術担当
取締役	うちだ だいこう 内田 大剛	財務担当 広報担当 ミタニインベストメント株式会社 代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社 職務執行者 CEO 株式会社Carbon Ventures 代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長
取締役	ふかほり としあき 深堀 俊彰	社内情報システム担当 DX推進担当 M&E事業部長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd. 代表取締役社長
取締役	みうら しゅうへい 三浦 秀平	海外事業担当 ベトナム事業企画促進室長
取締役	しょうがんとしゆき 正元 敏之	特命担当 ニッコー株式会社 常務取締役
社外取締役	はなだ みつよ 花田 光世	
社外取締役	ながさわ ひろこ 長澤 裕子	
社外取締役	きよき やすし 清木 康	
社外取締役	ますだ ゆきひろ 増田 幸宏	
社外取締役	しみず うたの 清水 雅楽乃	

監査役

常勤監査役	やまもと ひろゆき 山本 博之	
社外監査役	おじま としお 尾島 俊雄	
社外監査役	てらの みのる 寺野 稔	
社外監査役	いとう さとこ 伊藤 聡子	

連結子会社

国内

	資本金 (百万円)
アクティブファーマ株式会社	300
株式会社ミライ化成	20
三谷産業イー・シー株式会社	360
ディサークル株式会社	85
コンフィデンシャルサービス株式会社	60
三谷産業コンストラクションズ株式会社	340
株式会社インフィル	410
株式会社JAXSON	100
株式会社Tesera	100
三谷産業アドニス株式会社	40
ミタニインベストメント株式会社	121

海外

	資本金 (千USドル)
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	11,800
Aureole Fine Chemical Products Inc.	7,400
Aureole Logistics of Chemical Inc.	2,600
Aureole Business Components & Devices Inc.	8,472
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	2,000
Aureole Information Technology Inc.	3,650
Aureole Construction Software Development Inc.	850
Aureole Expert Integrators Inc.	814
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	500
Pear Investment Pte Ltd	(千シンガポールドル) 2,430

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主優待の割当基準日	3月31日
定時株主総会	6月中に開催します
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒183-0044
東京都府中市日鋼町1-1

連絡先

 **0120-232-711**

(通話料無料) (受付時間：土日祝日を除く平日9:00～17:00)

電子公告にて行います
<https://www.mitani.co.jp>

公告掲載方法

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

Cover Story | 表紙について

のと鉄道：復興への道

能登半島地震で大きな被害を受けた「のと鉄道」が、4月6日に全区間での運転再開を果たしました。地域を支える足である「のと鉄道」の再開は、日々の営みを取り戻す一歩として大きな意味を持ちます。当社は地域社会の一員として、被災地の復興に尽力しています。美しい能登の景色が再び訪れる未来を願い、この表紙に思いを込めました。復興への希望を乗せて、列車は今日も能登路を力強く走っています。

■ 株式のお手続きについて

当社の株式の各種お手続きについては、

1. 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された当社の株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店においてもお取り扱いします。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店でお支払いします。

■ 単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求(売却)または買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

免責事項

本誌に掲載されている業績予想については、作成時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、会社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

お問い合わせ先

三谷産業株式会社 PR企画室

<https://www.mitani.co.jp>

東京本社

〒101-8429 東京都千代田区神田神保町2-36-1

TEL 03(3514)6003(直通)

金沢本社

〒920-8685 石川県金沢市玉川町1-5

TEL 076(233)2151(代表)

メールニュース配信登録

https://www.mitani.co.jp/ir/ir_news/mailnews



この冊子の印刷には、
FSC® 認証紙と、環境に配慮した
植物性インキを使用しています。

